



発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

特許協力条約

出願人代理人

前田 弘

様

あて名

〒 541-0053

大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号
大阪丸紅ビル

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

12.4.2005

出願人又は代理人
の書類記号

M04-WT474CT1

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/001255

国際出願日

(日.月.年) 28.01.2005

優先日

(日.月.年) 22.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int. Cl.⁷ G06F 13/36, G06F 13/00

出願人 (氏名又は名称)

松下電器株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

30.03.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
五十嵐 努

5 R

3356

電話番号 03-3581-1101 内線 3519

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-5	有 無
	請求の範囲	1	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-5	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-5	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 10-254811 A (ソニー株式会社)
1998. 9. 25, 要約, 4頁5欄13行-4頁6欄3行,
6頁9欄20行-6頁9欄25行, 第5図

& US 006279061 B1

& EP 000864984 A2

& CN 001201922 A

& TW 000408270 B

文献2: JP 62-66357 A (日本電気株式会社)
1987. 3. 25, 全文, 第1図 (ファミリーなし)

文献3: JP 2003-186819 A (株式会社リコー)
2003. 7. 4, 4頁5欄30行-4頁5欄34行,
第1図 (ファミリーなし)

文献4: JP 2003-122702 A (株式会社日立
コミュニケーションテクノロジー)
2003. 4. 25, 1頁1欄24行-1頁1欄26行,
第2図 (ファミリーなし)

文献5: JP 61-46543 A (富士通株式会社)
1986. 3. 6, 全文, 第2図 (ファミリーなし)

本願の請求項1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の4頁5欄13行-4頁6欄3行, 6頁9欄20行-6頁9欄25行, 第5図に記載されているので新規性、進歩性を有しない。文献1には、IEEE1394とIDEの変換を行う変換装置において、パーソナルコンピュータ1からのコマンドに対して、ACCEPTED, REJECTEDなどのレスポンスを返す技術が記載されており、当該レスポンスがエラーを表す内容である場合に、その旨を変換装置の外部にある装置に通知することは、当業者が適宜設計し得る事項に過ぎない。したがって、文献1

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

に記載の技術から本願の請求項 1 に係る発明を導くことに格別の困難はない。(その根拠として、国際調査報告で引用された文献 5 の第 2 図には、チャネル装置において入出力処理の異常を検出すると、その旨を外部の SVP に通知する周知の技術が記載されている。)

本願の請求項 2, 3 に係る発明は、文献 1 と、国際調査報告で引用された文献 2 とにより進歩性を有しない。コマンド実行中にエラーが発生した場合に、所定の回数だけリトライを行うことは、たとえば文献 2 などにも記載されているように周知の事項であるから、文献 1 に記載の技術において、コマンドを確実に実行しようとするのであれば、エラーが発生したときに所定の回数だけリトライを行うようにすることは、当業者が適宜設計し得る事項に過ぎない。

本願の請求項 4 に係る発明は、文献 1 と、国際調査報告で引用された文献 3 とにより進歩性を有しない。文献 3 の 4 頁 5 欄 30 行 - 4 頁 5 欄 34 行には、切り替えスイッチによって機能を有効または無効に切り替える周知の技術が記載されているから、文献 1 に記載の技術において、切り替えスイッチによって変換装置内の機能を有効または無効に切り替えることは、当業者が適宜設計し得る事項に過ぎない。

本願の請求項 5 に係る発明は、文献 1 と、国際調査報告で引用された文献 4 とにより進歩性を有しない。文献 4 には、上位装置から受信したコマンドから次のコマンドを予測し、その予測に応じた処理を予め行う技術が記載されているから、文献 1 に記載の技術において、コマンドをより早く実行しようとするのであれば、予め当該コマンドを実行しておくことは、当業者が容易になし得るものである。